

国土地理院施設の電気設備の改修・更新

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時に効果が見込まれる事例

NATIONAL RESILIENCE

概要：首都直下地震ではつくば市で震度6弱以上が想定されることから、国土地理院施設の耐災害性強化を実施し、発災時に被災状況を把握するための情報を、関係機関や自治体等に速やかに提供できる体制を維持する。

対策名：24 国土地理院施設の耐災害性強化対策<5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体：国土交通省 国土地理院
- 実施場所：茨城県つくば市
- 事業概要：災害対策基本法における指定行政機関である国土地理院において、災害時における施設機能の維持のため、経年劣化した電気設備（非常用自家発電設備、電力監視設備等）の改修・更新を行い、7日間の停電に確実に耐えられるよう施設の耐災害性を強化を図る。
- 事業費：約2億円（令和3～6年度）
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）2億円）



- 効果：首都直下地震ではつくば市で震度6弱以上が想定されていることから、地震による停電発生時においても国土地理院施設の機能を維持することで、迅速かつ効率的・効果的な災害対応を可能にし、関係機関・自治体等の初動対応や復旧・復興の支援など国民の安全・安心な生活の確保に貢献することができる。

